

# 予算審査のあらまし

## 予算特別委員会を設置

2月20日の本会議において、予算特別委員会を設置し、平成27年度各会計予算および平成26年度各会計の補正予算の審査を付託しました。

引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

- ▽委員長 若林ひろき
- ▽副委員長 大沢 真一
- ▽委員 木村けんご
- ▽理事 飯沼 雅子
- ▽委員 須貝 行宏



## 平成27年度予算の概要

(単位：千円)

会計	予算額	前年度当初予算額	伸率
一般会計	151,038,900	146,236,736	3.3%
国民健康保険事業会計	45,125,417	38,666,090	16.7%
後期高齢者医療特別会計	7,661,096	7,529,901	1.7%
介護保険特別会計	23,380,852	22,300,108	4.8%

委員会は3月2日に、平成26年度の各会計補正予算の審査を行いました。同日採決を行った結果、一般会計、介護保険特別会計は賛成多数で、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計は全会一致で可決すべきものと決定しました。翌日3日からは平成27年度予算の審査に入り、17日までのうち計8日間審査が行われました。

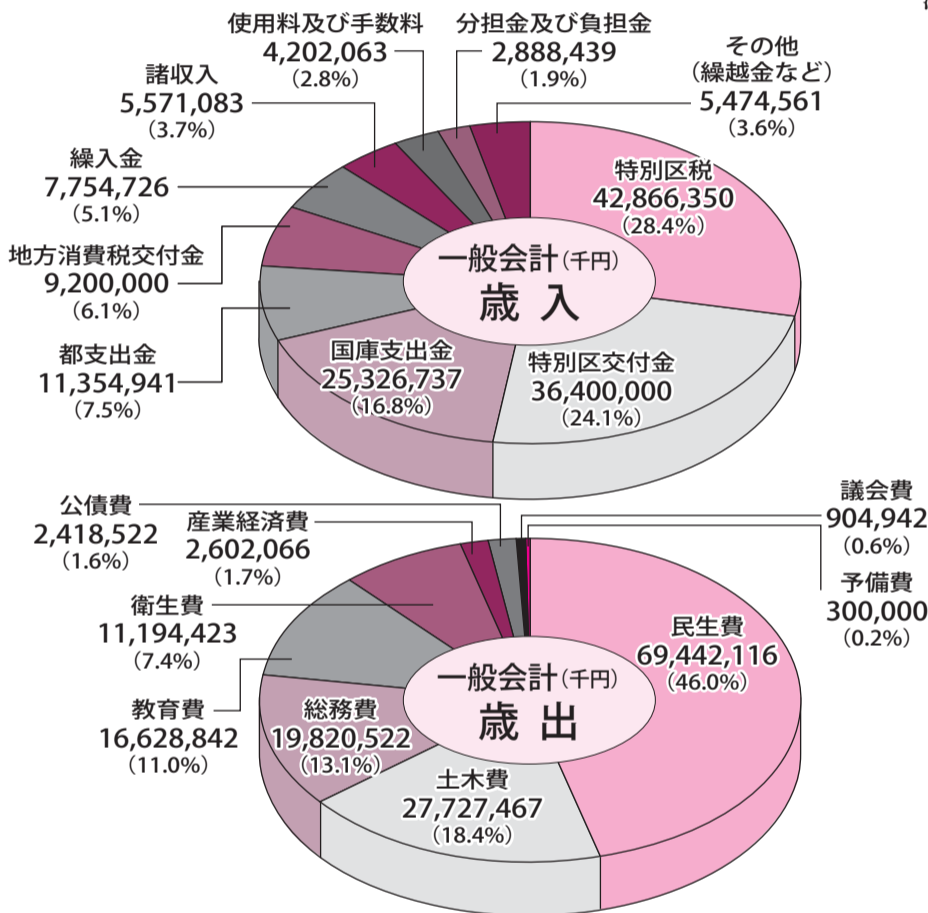
最終日3月17日には、各党派より意見表明が行われ、採決の結果、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計はすべて賛成多数で可決すべきものと決定しました。

## 平成26年度補正予算

一般会計補正予算は、総額14億9千663万8千円を追加し、最終予算額を1千489億3千771万円としました。

主な内容は、歳入は特別区交付金・特別区税等の増、繰入金等の減であり、歳出は総務費・教育費等の増、土木費等の減です。

会計	補正額(千円)	最終予算額(千円)
一般会計補正予算	1,496,638	148,937,710
国民健康保険事業会計補正予算	11,789	38,677,879
後期高齢者医療特別会計補正予算	△177,928	7,351,973
介護保険特別会計補正予算	35,575	22,359,984



## 予算特別委員会総括質疑

予算特別委員会の8日目に、各党派を代表して9人の委員が、各会計歳入歳出予算の全般にわたり総括質疑を行いました。以下、概要をお知らせします。

### 鈴木 真澄 委員(自民)

- 1 川崎市の中学期1年生殺害事件(不登校の状況と対応等)について
- 2 防災対策(災害対策基本条例の周知、平成27年度重点事業等)について
- 3 区政運営への影響(荒川区の特区分等)について
- 4 介護保険(制度改正の趣旨と改正点等)について

### 本多 健信 委員(自民)

- 1 代替地の考え方(代替地の評価、選定ルールの必要性等)について
- 2 まちづくり(大崎駅西口ターミナルから羽田空港へのリムジンバスの運行、目黒川沿いのにぎわい創出、「ふるさと」意識の醸成等)について
- 3 教育(伝統文化など無形文化財に対する区の考え等)について

### 塚本よしひろ 委員(公明)

- 1 防災対策(情報発信ツールにおける外国人への対応、崖・擁壁実態調査の対象エリアの考え方、感震ブレイカーへの評価等)について
- 2 子育て支援(ネウボラネットワーク構築の背景と子育て世代包括支援センターとの関係、病児・病後児保育のニーズ把握と現状等)について

### このん孝子 委員(公明)

- 1 待機児童対策(これまでの取組みと評価、保育施設整備と区有地などの有効活用、短時間就労型保育室の拡充等)について
- 2 高齢者の「住まい」の確保(生活困窮者の住宅ニーズと住宅確保支援、居住支援協議会の設置、空き家・空き室の活用等)について

### 大倉たかひろ 委員(民改)

- 1 児童福祉(今後の待機児童対策、在宅子育て家庭への情報発信とSNSの活用、オアシスルームの現

### 石田しんご 委員(民改)

- 1 住む・働く・遊べる品川区のまちづくり(区の優位性を生かした観光施策、「アートの街」としての仕掛けづくりの可能性等)について
- 2 国際都市品川に向けての取組み(英語教育におけるこれまでの成果、区固有教員に対する留学制度の創設等)について

### 石田ちひろ 委員(共産)

- 1 介護保険(生活機能向上支援事業と予防通所事業の介護報酬単価、介護人材の確保、事業所の報酬単価のあり方、介護保険料の引下げの可能性、特別養護老人ホーム新設に関する適地選定の検討状況、特別養護老人ホームの更なる増設可能性等)について

### 鈴木ひろ子 委員(共産)

- 1 保育園問題(入園申込み二次選考の結果と区の見解、二次選考で入園できなかった人への対応、待機児童のカウント方法、認可保育園増設の可能性、認可外保育園の実態把握、認可外保育園の認可への移行と保護者負担の差額助成等)について

### 須貝 行宏 委員(無所属)

- 1 高齢者福祉(介護現場の実態把握、介護人材不足への対応、介護サービスを受ける側の現状、地域との接点がない高齢者への認知症予防等)について
- 2 教育(学力調査の実施頻度、多様化する子どもに対応する区の教育のあり方、塾に頼らない学力の底上げ等)について